

開催地名	栃木県 宇都宮市
開催日時	令和6年11月27日(水)13:30~15:00
開催場所	宇都宮東消防署
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	宇都宮女性防火クラブ連合会会員 65名
開催経緯	「首都直下型地震」や「南海トラフ地震」といった大規模地震の発生予想に多くの会員が関心を寄せていることから、具体的な災害活動や避難所運営などの地域防災力の強化を目的として、震災経験者からの実体験に基づく経験談や教訓、特に女性視点での講話を受講し、防災意識のさらなる向上を目指したいと思い開催に至った。
内容	■はじめに 本講演では、仙台市福住町における防災・減災の取り組みについて、大内氏の経験をもとに語られた。福住町は七北田川と梅田川に挟まれた新興住宅地であり、過去に台風や豪雨による水害を度々経験してきた。1978年の宮城県沖地震ではブロック塀の倒壊が発生し、1986年には台風による豪雨災害が町を襲った。こうした災害の経験から、「自分たちの町は自分たちで守る」という意識が根付き、地域住民による自主防災の取り組みが進められてきた。 ■福住町の防災・減災の取り組み 度重なる災害の経験から、福住町では行政に頼りすぎず、地域の力で災害に対応することの重要性を認識した。これをきっかけに、町内会では要支援者を含む住民名簿の作成、危険箇所マップの制作、見守り活動の強化、備蓄倉庫の管理、さらには仙台市内外の町内会・市民グループと「災害時相互協力協定」を締結するといった「福住町方式」を確立した。 また、防災活動を住民の生活の一部として根付かせるため、ボランティア活動や夏祭りといったイベントを通じて、住民同士の交流を促進し、災害時にも助け合える関係を構築した。 ■東日本大震災発生時の対応 2003年から要支援者や住民の名簿を作成していたことが功を奏し、2011年3月11日に発生した東日本大震災では迅速な安否確認や避難誘導を実施することができた。災害緊急対策本部を速やかに立ち上げ、被害状況の確認や避難所の開設を訓練通りに進めることができたこと、大内氏は語る。 また、事前に町内の避難訓練に参加していた中学生たちが、水汲みや小さな子どもたちの世話をし、高齢者や災害弱者の支援に大きく貢献した。 しかし、仙台市では電気・ガス・水道のライフラインが途絶え、寒さが厳しい中、500人収容の避難所に約2,000人もの避難者(帰宅困難者を含む)が殺到した。備蓄品も十分ではなく、屋外に設置された仮設トイレは和式であったため、高齢者などの使用が困難であるなど、多くの課題が浮き彫りとなった。 ■震災の教訓とその後の取り組み 大規模災害時には行政の支援も限界があるため、自助・共助の重要性が再認識された。また、従来の防災活動が男性中心であったことから、女性視点の防災・減災の必要性が指摘された。大内氏は、東日本大震災の経験を伝え続けることが人命を守ることにつながると考え、専門的な防災知識の習得にも努めた。そして、仙台市地域防災リーダー(SBL)として認定されるとともに、「女性のための防災リーダー養成講座」を受講し、総務省消防庁の「防災意識向上プロジェクト」に参加。語り部として震災の教訓を全国に伝える活動を始めた。 2015年3月17日に開催された国連防災世界会議では、「地域防災の取り組みと活動」に関する発表の機会を得て、女性のリーダーが地域防災を担うことの重要性を訴えた。これにより、多様な人々を巻き込んだ「わかりやすい防災」「楽しい防災」「やさしい防災」を推進することが地域の防災力向上につながることが示された。 ■震災後の取り組み 仙台市は、SBLの育成や自主防災組織の強化を進め、学校や町内会と連携した防災名簿の管理や、独自の防災講習カリキュラムの開発を行った。

	また、2014年には「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立され、イベントや研修会、ワークショップを通じて、防災を身近なものとする活動が展開された。特に、災害時に役立つ携帯トイレの作成講座など、女性視点を生かした実践的な取り組みが行われている。 さらに、津波避難タワーや災害時給水栓の設置が進められ、従来は水道局の立ち会いが必要であった給水設備の利用についても、災害発生時には迅速に対応できるように改善された。 ■福住町の防災訓練と今後の課題 福住町では、「自分たちの町は自分たちで守る」をモットーにした防災訓練を16年以上継続しており、現在では小・中学校も授業の一環として参加している。毎年、楽しみながら学べるよう、新しい内容を取り入れ、中学生の意見を積極的に反映するなど、地域住民の自主的な取り組みとして根付いている。 また、2019年の台風19号による豪雨災害では、暗くなる前に早めの避難を呼びかけるなどの対応が功を奏し、多くの住民が迅速に避難することができた。 近年では、避難所運営においても多様性が求められるようになり、学校や地域、行政、SBLが協力して避難所運営委員会を設置。震災後、女性の声が反映される機会が増えたことにより、より幅広い視点からの防災対策が進められるようになった。 ■まとめ 災害時には、まず自身の安全を確保し、慌てずに正確な情報を収集することが重要である。また、在宅避難や分散避難といった柔軟な対応が求められる。 大内氏は、災害リスクを軽減するためには「備えること」「知識を得ること」「訓練すること」、そして「忘れないこと」が最も大切であると強調した。日頃から家族と防災について話し合い、持続可能な防災・減災の取り組みを継続することで、有事の際に冷静な行動ができる人を増やすことができる」と述べた。 本講演は、全国どの地域でも起こりうる大規模災害を念頭に、女性ならではの視点から防災・減災の取り組みを促進する重要性を伝えるものであった。男性だけでなく女性の積極的な参画の必要性が強調され、防災・減災の意識を高める有意義な機会となった。  The block contains two side-by-side photographs. The left photograph shows a woman standing at the front of a room, presenting to a group of people seated at tables. A large screen behind her displays text in Japanese, including '福住町防災リーダーネットワーク' and '多様な視点の避難所運営'. The right photograph shows a group of people seated at tables in a room, facing towards the front where a presentation is likely taking place. There are green water bottles on the tables.
開催地より	自助・共助などの災害活動や女性目線での避難所運営については特に新しい発見が多く、多様性を意識した運営の重要性について深く学ぶことができた。災害経験者の経験談は非常に貴重で有意義であった。今後の各地区における活動に活かしていきたい。